

第17期

運用報告書(全体版)

中小型成長株オープン (愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン)

【2022年9月5日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「中小型成長株オープン（愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン）」は、2022年9月5日に第17期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月10日から2024年3月4日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。また、新興市場の株式に積極的に投資する場合があります。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月4日および9月4日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経ジャスダック平均株価		TOPIX Small		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配)	税金	期	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
13期(2020年9月4日)	円	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	21,989	0	32.3	3,530.10	4.4	—	—	97.0	—	1,342
14期(2021年3月4日)	22,723	0	3.3	3,777.36	7.0	—	—	93.7	—	782
15期(2021年9月6日)	25,767	0	13.4	4,044.05	7.1	—	—	95.7	—	748
16期(2022年3月4日)	21,736	0	△15.6	3,555.84	△12.1	—	—	94.9	—	552
17期(2022年9月5日)	26,212	0	20.6	—	—	2,293.97	—	88.9	—	685

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価が2022年4月1日で算出終了となったため、2022年4月4日よりTOPIX Smallに変更いたしました。

(注) 日経ジャスダック平均株価およびTOPIX Smallは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経ジャスダック平均株価		TOPIX Small		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
2022年3月4日	21,736	—	3,555.84	—	—	—	94.9	—
3月末	24,271	11.7	3,659.30	2.9	—	—	92.1	—
4月末	22,504	3.5	—	—	2,206.78	—	94.1	—
5月末	23,432	7.8	—	—	2,215.21	—	97.0	—
6月末	23,247	7.0	—	—	2,209.23	—	93.6	—
7月末	24,564	13.0	—	—	2,288.15	—	94.1	—
8月末	26,774	23.2	—	—	2,343.30	—	93.5	—
(期末)								
2022年9月5日	26,212	20.6	—	—	2,293.97	—	88.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年3月5日～2022年9月5日）



期首：21,736円

期末：26,212円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：20.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は期中に変更になったため、掲載していません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年3月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、その他製品、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、Buy Sell Technologies、大阪チタニウムテクノロジーズ、ヨネックスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、不動産業、機械、ガラス・土石製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、SREホールディングス、メイコー、Sansanなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2022年3月5日～2022年9月5日）

国内株式市場は、堅調な推移となりました。米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めの加速、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中国における新型コロナウイルス感染再拡大による経済活動規制など、世界的に景気悪化に対する懸念材料が複数台頭していたものの、米国においてインフレピークアウトへの期待が高まったことが好感され底堅い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年3月5日～2022年9月5日）

当ファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルや株価指標面での割安感などに着目した銘柄選別を継続しました。

具体的には、M&A効果の顕在化と円安進行の恩恵を享受できると判断したオプテックスグループや、化学品事業の成長が想定以上に推移している三和油化工業などを買い付けました。一方、当面の利益成長が概ね株価に織り込まれたと判断した長瀬産業や、株価上昇に伴い短期的に過熱感が高まったと判断したメドピアなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年3月5日～2022年9月5日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2022年4月1日までは日経ジャスダック平均株価でしたが、算出終了に伴い2022年4月4日以降は、TOPIX Smallに変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、「基準価額と参考指数の対比（騰落率）」の掲載は行っておりません。

分配金

（2022年3月5日～2022年9月5日）

当ファンドは毎年3月4日および9月4日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、基準価額水準が当初元本を上回っておりますが、投資信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第17期
	2022年3月5日～ 2022年9月5日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,212

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は、一進一退の相場展開を予想します。金融引き締めにより、短期的には景気の悪化、企業業績の下振れ、株価の下落といった影響が生じるかもしれませんが、中長期的には、健全な経済成長、企業業績の回復、株価の回復をもたらすはずであり、過度に不安視する必要はないと考えています。

当ファンドの運用につきましては、相対的に時価総額が中小型規模の銘柄の中から、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、飛躍的な成長が期待される企業の株式を選別します。

今後の運用につきましては、積極的な企業取材をもとに、業績や需給面で株価の水準訂正余地が大きいと考えられる銘柄への選別投資を進める方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年3月5日～2022年9月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 114	% 0.474	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.223 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.223 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 7 ）	（ 0.028 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	49	0.201	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 49 ）	（ 0.201 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	164	0.681	
期中の平均基準価額は、24,132円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

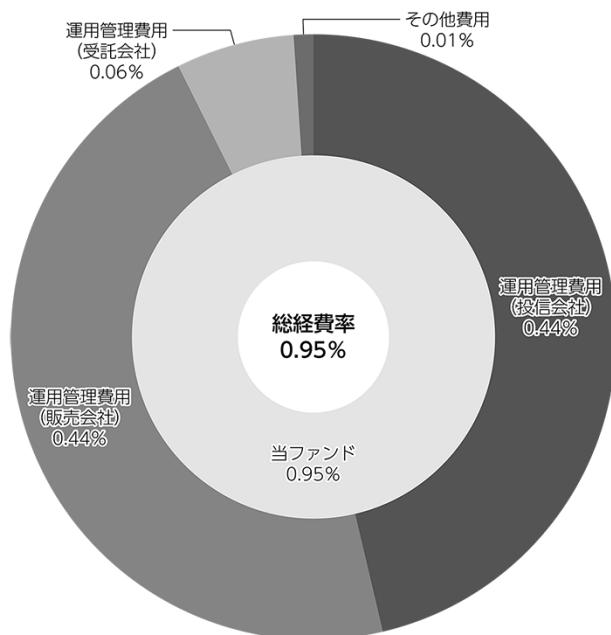
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年3月5日～2022年9月5日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 351	千円 619,628	千株 376	千円 647,173

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2022年3月5日～2022年9月5日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,266,802千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	585,242千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2022年3月5日～2022年9月5日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 113	% 18.3	百万円 647	百万円 90	% 13.9	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,253千円
うち利害関係人への支払額 (B)	186千円
(B) / (A)	14.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年9月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (4.3%)			
四国化成工業	9.3	—	—
三和油化工業	—	3.9	26,403
恵和	2	—	—
医薬品 (3.2%)			
セルソース	—	4.1	19,639
ガラス・土石製品 (—%)			
東洋炭素	7	—	—
非鉄金属 (3.1%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	6.4	19,116
機械 (—%)			
ホソカワミクロン	6.7	—	—
電気機器 (10.3%)			
湖北工業	2	2.5	19,700
メイコー	7.6	4.8	15,096
オブテックスグループ	—	13.8	28,069
図研	4.7	—	—
精密機器 (9.8%)			
トプコン	11.8	14.2	25,631
タムロン	11.5	11.1	33,910
その他製品 (8.5%)			
イーディーピー	—	0.9	12,213
ブシロード	6.8	—	—
寿屋	4	2	12,480
ヨネックス	31.7	17.3	26,953
電気・ガス業 (4.8%)			
メタウォーター	10.1	14.7	29,502
情報・通信業 (16.8%)			
エムアップホールディングス	—	15.7	22,686
GMOグローバルサイン・ホールディングス	2.6	—	—
ビジョナル	3.5	1.5	10,905
ラクスル	1.9	6.7	14,130
J D S C	3.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミンカブ・ジ・インフォノイド	6.2	—	—
J TOWER	—	1.9	13,946
Speee	3.8	—	—
フューチャー	—	11.8	19,564
ANYCOLOR	—	3	20,820
卸売業 (7.3%)			
グリムス	—	11.3	19,673
BuySell Technologies	5.1	3.9	24,570
長瀬産業	17.4	—	—
トラスコ中山	8.9	—	—
小売業 (4.9%)			
物語コーポレーション	2.4	—	—
HYUGA PRIMARY CARE	2.4	3.5	29,785
不動産業 (1.9%)			
GA technologies	—	7.2	11,692
サービス業 (25.1%)			
夢真ビーネックスグループ	9.8	—	—
新日本科学	10.9	7.7	17,556
ワールドホールディングス	—	6.1	16,073
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	10.4	15,891
アドバンチャー	—	2	21,320
ジャパンマテリアル	15.8	16.6	31,224
アライドアーキテクツ	23.5	17.1	19,254
メドピア	6.4	—	—
ステムセル研究所	0.9	2.7	14,823
デコルテ・ホールディングス	7.8	—	—
TREホールディングス	12	10	16,720
合 計	株数・金額	259	234
	銘柄数<比率>	32	30 <88.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	609,351	87.3
コール・ローン等、その他	89,003	12.7
投資信託財産総額	698,354	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年9月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	698,354,553
コール・ローン等	73,899,783
株式(評価額)	609,351,000
未収入金	14,726,000
未収配当金	377,770
(B) 負債	12,950,392
未払金	2,678,577
未払解約金	7,346,456
未払信託報酬	2,890,839
未払利息	88
その他未払費用	34,432
(C) 純資産総額(A-B)	685,404,161
元本	261,484,092
次期繰越損益金	423,920,069
(D) 受益権総口数	261,484,092口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,212円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,6212円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は254,191,314円、期中追加設定元本額は112,708,743円、期中一部解約元本額は105,415,965円です。

○損益の状況（2022年3月5日～2022年9月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,762,471
受取配当金	3,768,349
受取利息	75
その他収益金	22
支払利息	△ 5,975
(B) 有価証券売買損益	97,826,193
売買益	167,373,214
売買損	△ 69,547,021
(C) 信託報酬等	△ 2,927,129
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	98,661,535
(E) 前期繰越損益金	△ 27,194,681
(F) 追加信託差損益金	352,453,215
(配当等相当額)	(259,123,700)
(売買損益相当額)	(93,329,515)
(G) 計(D+E+F)	423,920,069
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	423,920,069
追加信託差損益金	352,453,215
(配当等相当額)	(259,123,700)
(売買損益相当額)	(93,329,515)
分配準備積立金	71,466,854

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第17期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,654,167円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	30,979,211円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	352,453,215円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	36,833,476円
分配対象収益(a+b+c+d)	423,920,069円
分配対象収益(1万口当たり)	16,212円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。